様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

　尾道市長　様

尾道市移住支援金交付申請書兼実績報告書

　尾道市移住支援金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて次のとおり申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 生年月日 | 年　　月　　日 |
| 氏　名 |  |
| 住　所 | 〒 | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  | | |

２　移住支援金の内容

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 世帯構成 | 単身　　・　　２人以上の世帯 | | | | ２人以上の世帯の場合は同時に移住した家族の人数（１の申請者は含まない。） | | | | | | 人 | |
| 転入日 | 年　　　月　　　日 | | | | 上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数 | | | | | | 人 | |
| 移住支援金の種類（該当する欄に○を付けてください。） | |  | 就業 |  | | 専門  人材 |  | テレ  ワーク | |  | | 起業 |
| 就業の場合は申請対象となる求人管理番号 | |  | | | | | | |  | | | |

３　就業先の法人等、勤務地（就業場所）の内容（就業・専門人材・テレワークによる移住者のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 就業先の名称 |  |
| 勤務地の住所 |  |

４　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください。）※

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 今回の移住に関して、国又は広島県から他の同種の支援金等を受給していません（又は受給する予定はありません）。 |  | Ａ.はい |  | Ｂ.いいえ |
| 申請日から５年以上継続して尾道市に居住する意思について |  | Ａ.意思がある |  | Ｂ.意思がない |
| （就業・専門人材の場合のみ）申請日から５年以上継続して勤務する意思について |  | Ａ.意思がある |  | Ｂ.意思がない |
| （就業の場合のみ）就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係 |  | Ａ.３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ.３親等以内の親族に該当する |

※各種確認事項のＢ.に該当する場合は、移住支援金の支給対象となりません。

５　移住元の住所

　※住民票を移す直前の１０年間のうち通算５年以上かつ直前１年以上、東京２３区内又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住していたことが分かる住所を最終の住所から順に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | 住所 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

６　移住元での状況（該当する欄に○を付けてください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 東京２３区 |  | 在住 |  | 在勤 |  | 在住＋在勤 |

７　東京２３区への在勤履歴（上記６移住元での状況が「在勤」又は「在住＋在勤」に該当する場合のみ記入してください。）

　※住民票を移す直前の１０年間のうち通算５年以上かつ直前１年以上の在勤履歴を記載し、それぞれの就業先が発行する退職証明書等を添付してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業先 | 在勤地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

８　添付書類

（1）写真付き身分証明書の写し

（2）誓約書兼同意書（様式第２号）

（3）世帯全員の住民票の写し

（4）住民票の除票の写し等（住民票を移す直前の１０年間のうち通算５年以上かつ直前に連続して１年以上、東京２３区内又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域（以下「特定地域」という。）での居住履歴が確認できる書類（２人以上の世帯の場合は、世帯全員が移住元において申請者と同一世帯に属していたことも確認できる書類））

（5）就業証明書（様式第３号又は様式第３号の２）又は起業支援金の交付決定通知書の写し

（6）移住元での在勤地、在勤期間及び雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類（雇用保険の被保険者として特定地域から東京２３区内に通勤していた場合）

（7）移住元での在勤地及び在勤期間を確認できる書類（法人の経営者又は個人事業主として特定地域から東京２３区内に通勤していた場合）

（8）その他市長が必要と認める書類